

山崎団地出身・在住。東京農大卒。
奨学金を利用して都立高校と大学へ。
母子家庭育ち。介護と仕事の両立を経験。



2期

東友美

町田市議会議員
ひがしともみ

一人ひとりが守られる東京へ。

立憲民主党は2025年6月の
東京都議会議員選挙(町田選挙区)において
「東友美(ひがしともみ)」さんの公認を決定しました。

経歴

1987年 | 岩手県生まれ。5歳で山崎団地に引っ越し。2002年 | 東京都立忠生高等学校卒業。
1990年 | 正和幼稚園(町田市)卒園。2007年 | 東京農業大学農学部卒業。
1996年 | 町田市立忠生第五小学校卒業。2018年 | 町田市議会議員選挙で初当選。
1999年 | 町田市立山崎中学校卒業。2022年 | 町田市議会議員選挙で2期目当選。

公認を決定!

初めての市政挑戦から約8年、多くの方のお力添えのお陰で、目標に向けた議員活動に取り組むことができました。私は幼い頃、父が家のお金を持ち出し失踪、母子家庭になった後も母からネグレクト(育児放棄)を受けるという、困難を抱える家庭で育ちました。父が持ち出した金額は大きく、私は奨学金を借りなければ都立高校に行くことができませんでした。振り返ると、明らかに行政や外部からの支援が必要な環境であったにもかかわらず、問題を家族の中だけで抱え込んでいました。暗闇を彷徨うような日々であったことは今も忘れられません。このような経験を元に、「小さな声に耳を傾けない政治に幸せな社会はつukれない」という信念を培いました。そして、政治に最も遠いところにいた私は、一人で市政に飛び込みました。かつての私はそれでも、政治を知らなかったが故に「時が進めば豊かになり、様々な問題が解決する」と漠然とした希望を持ていま

した。今もそのように思われている方がいらっしゃるかもしれませんが。しかしながら、私が子ども時代に抱えていた苦しみは、令和という新しい時代を迎えた現在、さらに悪化しています。貧困、借金、虐待、いじめ、孤立、非正規雇用、機能不全家族、失踪、依存症、ギャンブル…。何一つ改善されていません。私は、心から政治を変えたいと思います。私の市議としての7年間は、子どもやLGBTQ+の相談窓口の充実、高齢者のデジタル利用支援、自殺・ハラスメントの防止、貧困・福祉・マイノリティ・人権政策などを軸に活動してきました。さらに、多くの切実なお声に寄りそいたいと国家資格である社会福祉士を取得しました。これまでは「一人ひとりに寄り添う町田」を目指してまいりましたが、今後はさらに人権にも注力し、「一人ひとりが守られる東京へ」を目標とし活動してまいります。

東友美

東友美さんを
応援しています!



町田市議会議員
小野りゅうじ



衆議院議員
伊藤しゅんすけ

伊藤しゅんすけ

衆議院議員
東京都第23選挙区
町田市



町田生まれ
町田育ち



SNS・ホームページで
最新情報発信中!

i-shunsuke.com
@shun76450

LINE
公式アカウント



フォロー・登録を
お願いします!

高額療養費制度の上限額引き上げ凍結へ

政府の当初予算案が国会審議で修正されるのは橋本内閣以来29年ぶり、国会での減額の修正は鳩山一郎内閣以来70年ぶりとなりましたが、中身は、50年以上続いているガソリン暫定税率を含めて、物価高対策や命に関わる高額療養費制度など不十分でした。30年ぶりに予算委員長を野党が担ったことで、これまでは無かった、予算委員会の「省庁別審査」をやり、本気で政権を担いうる責任政党として、歳出削減できちんと

具体的に財源約3.8兆円を確保した上で、その約3.8兆円でガソリン暫定税率廃止、高校授業料無償化、給食費無償化、高額療養費制度の自己負担の上限引き上げの凍結、介護福祉職員の処遇改善など、わが党の実現可能な修正案を提案したものの、残念ながら否決されました。高額療養費の負担上限額引き上げは、命に関わるがん患者や難病などに苦しむ方々を追い込み、当事者の声も聞かずに、200億円を切ろうとしたもので、いずれ誰しもが当事者になり得る大事なセーフティネットです。立憲民主党は、高額療養費制度の上限額引き上げ凍結を求め、政府は二転三転して凍結となりましたが、更に白紙撤回を求めてまいります。

立憲民主党 令和7年度当初予算に対する修正案フレーム

立憲民主党の政策	財源確保
1. 国民の負担を減らす 税負担を減らす ○ガソリン・軽油価格の引き下げ 1兆4999億円 教育費の負担を減らす ○学校給食無償化 4900億円 ○高校無償化の拡充 3709億円 2. 国民の収入を増やす 介護・障害福祉、幼稚園・保育園の従事者の収入アップ ○介護・障害福祉施設で働く人の処遇改善 4225億円 ○訪問介護事業者に対する緊急支援 357億円 ○保育士・幼稚園教員の処遇改善 1488億円 働く人等を支援する ○「130万円のカケ」対策 7800億円 ○中小企業の社会保険料負担軽減 257億円 ○高額療養費の自己負担上限引き上げの凍結 200億円 3兆7935億円	「本気の歳出改革」の成果 ○突然増えた「一般予備費」の減額 5000億円 ○「ムダな見せ金」基金の活用 防衛装備移転円滑化基金財源の活用 ・令和7年度の繰入取り止め 400億円 ・基金残高の一部返納 400億円 コロナワクチン生産体制等緊急整備基金の一部返納 1000億円 グローバル・スタートアップ・キャンパス基金取り崩し 636億円 ○大臣が不用と認めた基礎年金給付費の一部活用 4582億円 ○「3年ルール」を逸脱した「積み過ぎ」基金の一部活用 1兆7878億円 ○地方創生交付金の一部活用 1000億円 ○補正予算の水ぶくれの原因となった基金積み増しの適正化 宇宙戦略基金の一部返納 2039億円 経営安定関連保証等特別基金など経営者支援基金の一部返納 5000億円 3兆7935億円



町田市給食費無償化実現へ

2025年1月から町田市も小学校と一部中学校(鶴川地区と堺地区)の給食費無償化がスタートしました。これまで立憲民主党の町田市議会議員の東友美、渡辺さとし、小野りゅうじも町田市議選を通じて、また衆議院議員伊藤俊輔も衆議院選を通じて、給食費無償化を公約にして、活動してまいりましたが、1つお約束した政策を実現することが出来ました。さらに、子供たちからは、もう少し量やおかずを増やしてほしい、温かくしてほしいなどの声も頂いており、現状を確認しながら、皆さまからのご意見ご要望に引き続き、応えてまいります。全国では、東京のように財源が確保出来る自治体は無償化に出来ますが、

自治体によって差があります。全国で給食費無償化にするには約5000億円かかりますが、早期実現を目指しております。



政治とカネの本丸は、企業団体献金禁止。更なる脱法行為を許さない。

自民党裏金問題を発端に政策活動費全面禁止や旧文通費の使途公開等を実現した一方で、政治改革の本丸は、企業団体献金の禁止です。これまで大企業から偏った多額の企業献金やパーティ券を購入して頂いたところに恩恵があるような政治や政策の優劣などを歪められているのではないかと問題視され、結果的に長きに渡り、政治とカネの問題を繰り返してきました。必要なところに投

資や分配が行われなかった結果が失われた35年に繋がったとも考えられます。企業団体献金禁止をしたくない自民党が企業団体献金1000万円以上は公開という企業団体献金公開強化法という更なる抜け道を提案しています。自民党支部は7800団体強もありますが、公開対象は442団体のみで公開率僅か5.6%になり、禁止より公開といいながら、脱法行為そのものです。立憲民主党は、企業団体献金と政治資金パーティーを禁止し、受け取らずに個人献金のみで活動しておりますが、政治資金パーティー禁止法案と企業団体献金禁止法案を提出し、早期決着を求めています。

衆議院選挙111851票3期目当選 念願の小選挙区で国政へ

自民党による裏金問題等から政治不信が高まり、2024年10月に戦後最短で衆議院を解散、総選挙が行われ、町田市民の111851人の方々からご支援を頂き、小選挙区で3期目の当選をさせて頂きました。皆様から頂いたお声を引き続き、全力で国政に届けさせて頂きます。引き続き、政権交代を現実のものへとしてまいります。



1 地元政策 大学病院並みの医療体制を!!



町田市には救命救急(大学)病院が1つありません。脳や心臓など搬送される初動30分、40分が命取りです。

都議選や衆議院選挙、町田市長選や市議選でも一貫して立憲民主党として政策を訴えましたが、町田市には救命救急病院や大学病院が1つもなく高度医療ができません。近隣の八王子市には大学病院が2つ、相模原市には北里病院、川崎市には聖マリアンナ病院、多摩市にも日本医科大学があります。脳や心臓などの急患は初動の30分40分が命取りです。救急車を呼んでも受け入れ先がなく長時間動かないこともあります。コロナ禍でも他県の病院に断られることがありました。町田市民43万人の命や健康を守る医療体制の充実を引き続き求めてまいります。

- 2027年に鶴川駅北口ターミナルと南北自由通路、橋上駅の完成、南口ターミナル運用開始、2024年鶴川1号踏切拡幅完了、駅周辺渋滞解消と急行停車駅へ。
- 小田急線小山田への延伸と小山田駅の早期実現、魅力ある北部丘陵構想。
- 南町田をはじめとして待機児童ゼロ。
- 相原地区における医療や買い物等の交通空白地域の解消。相原駅前横浜線アンダーパスの実現で渋滞緩和。
- 団地問題(家賃、バリアフリー、EV設置、空室、建替、商店街活性化)。低所得者向け住宅の拡充。鶴川団地の建て替え事業。
- 教育や中学校給食無償化。妊娠、出産、不妊治療などの支援拡充。
- 児童相談所早期設置実現。バリアフリー、ホームドア設置早期実現。
- 中心市街地活性化と地域経済雇用支援。まちづくりの中でドッグランの設置を。

しゅんすけが目指す「この国のかたち」

1 政治改革。自民党のウミを出し切る。

金権・裏金・脱税を許さない政治資金規正法の再改正。企業団体献金禁止。収支報告書のデジタル化。クオータ制で女性議員増。インターネット投票の導入。

2 分厚い中間層の復活。税制改正。

消費税還付法案導入で中低所得者世帯等が負担する消費税の半額(消費税5%)相当を、物価高対策と逆進性の緩和のため控除と給付を併用し還付する「給付付き税額控除」を導入。消費税減税とインボイス制度廃止。可処分所得の向上。最低賃金1500円に引上げ。介護士・保育士・福祉従事者等の待遇改善。成長分野への投資。ガソリン暫定税率廃止。

3 徹底した若者支援。少子化対策。教育・子育て・社保制度の充実。

教育と給食費の無償化。国公立大学の授業料無償化と私立大学や専門学校と同程度負担軽減。奨学金減免・給付型拡充と住宅費補助。児童手当所得制限撤廃し第1子から増額し高3まで月15,000円支給。非正規から安定雇用へ。不妊治療や出産費用、無痛分娩補助拡大。育児休業賃金100%支給。選択的夫婦別姓導入。ヤングケアラー支援。年金制度改革。ベーシックサービス充実。予防医療。孤独死対策。介護福祉職員の処遇改善。

4 原発に依存しない日本へ。

2030年再エネ50%LNG火力50%省エネ30%以上でCO2排出60%削減目標。再エネ政策の確立と促進。省エネ化で原発に依存しない社会を中長期的な視点で実現し、新たな産業等で雇用を創出し次世代に繋ぐ。気候変動対策、災害対策と復興復興対策を。

5 専守防衛を貫く。現実的な外交安全保障。

かつての自民党にはタカ派とハト派がいてバランスをとってききましたが、いまやタカ派ばかりになり、立憲民主党が間違った紛争や戦争に関わらないように歯止めをかける最後の砦。安全保障環境や技術や戦術等も大きく変化の中で、リスクやファクトに基づき、憲法9条をいかに、立憲主義と専守防衛を守りながら現実的な対応を。サイバーセキュリティ強化。日米地位協定見直し。

ぜひ国会見学にお越しください



伊藤俊輔事務所では、いつでも国会見学を受付しています。個人でも知人友人やご家族と、また自治会や町内会、老人会など団体でも様々なプランのご相談がいただけます。国会見学に加えて皇居や迎賓館、また浅草など観光を組み合わせることも可能です。(例:見学のみ無料。40人前後の団体であればバスを貸し切りお昼まで6,000円前後)



お問合せ先

皆様のお困りごと、ご意見ご要望を是非お聞かせください。

FAX: 03-3508-3640

衆議院議員 伊藤しゅんすけ事務所 宛

メールの場合は officeshunsuke2012@gmail.com もしくは [お問合せフォーム](#)から

ご意見ご要望をお書きください

ご氏名:

TEL:

FAX:

ご住所:

MAIL:

FAX送信シート